平 成 ２７ 事 業 年 度

第４７期 （自　平成２７年４月　１日 ／ 至　平成２８年３月３１日）

事　業　報　告　書

貸　借　対　照　表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附　属　明　細　書

財　産　目　録

収　支　計　算　書

収支計算書に対する注記

公益目的支出計画実施報告書

監　査　報　告

一般社団法人日本精米工業会

平成２７事業年度事業報告書

第１　概　要

精米工場を取り巻く環境とその対応について前年度以来、中食及び外食業者の食品安全への高まる取組みの要求に応えるため､本会では精米工場品質システム(JRQS)に衛生管理を追加いたしました。

｢農場から食卓まで｣のフードチェーン全体を通じた食品の安全に対する動きが急速に早まり、フードチェーンに関係する全ての事業者がお互いに食品安全のための対応をして行かなければならない必要性が高まっています。

農林水産省では「食品業界の信頼性向上自主行動計画」策定の手引（～５つの基本原則～）の改定版を公表し、適切な衛生管理・品質管理のための指導整備とHACCP手法へのアプローチを促し､厚生労働省は将来的に食品等事業者のHACCP手法による工程管理の義務化を見据えています。

また、アメリカでは、「食品安全強化法」(FSMA)が成立し、対象品目の製造・輸入・販売に係る全ての事業者にHACCPが義務化され、食品製造の予防管理は本年９月から順次実施されます。

本会は、精米工場が食品安全のフードチェーンの一角を担うため、平成２８年３月１０日付でHACCP支援法に基づく「高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定機関」に申請し、平成２８年３月３１日付で厚生労働省大臣及び農林水産省大臣の連名で指定されました。

今後は、精米HACCP規格を満たす精米工場の認定業務を行い、食品安全・品質向上・信頼性向上のための活動を強化していきたいと思います。

重点事業は次のとおりである。

（１）精米工場の品質管理を高めるため、工場品質システム（JRQS）チェックシートを活用し、定期審査を実施した。

（２）精米技術及び精米工場に関する研修会、講習会、通信教育を行い、精米技術の向上並びに精米工場の人材育成のための支援を行った。

（３）中国・四国及び九州の西日本の作況指数「100以下」の状況を踏まえ、玄米品質、加工性、精米品質の情報提供を行った。

第２　組織とその運営について

１　会員の増減

区　分	27.3.31現在	増　加	減　少	28.3.31現在
第１種会員	１８７	1	8	１８０
第２種会員	１３	－	－	１３
賛 助 会 員	４１	3	0	４４

（１）第１種会員

増加：立山酒造株式会社（富山）

減少：埼玉北部米穀株式会社（埼玉)、株式会社ヤマタネ（東京)、
全国主食集荷協同組合連合会（東京)、東京食糧株式会社（東京)、
志太榛原米穀卸株式会社（静岡)、共和食品工業株式会社（愛知)、
株式会社東友精米(大阪)､株式会社グローカルフードサービス(広島)

（２）賛助会員

増加：株式会社安西総業（千葉)、京豊エンジニアング株式会社（京都）
株式会社河野製作所（大分）

２　役員及び委員数

区　分	27.3.31現在	増　加	減　少	28.3.31現在
理事	２３	1	2	２２
監事	3	0	0	3
顧問	1	0	0	1
相談役	2	0	0	2
総務委員会	１１	0	1	１０
精米加工委員会	7	0	0	7
炊飯委員会	6	0	0	6
精米工場品質システム委員会	6	0	1	5

（１）理事

新任：穴田繁俊（ホクレン農業協同組合連合会）

退任：箱石文祥（ホクレン農業協同組合連合会)、水戸　隆（株式会社ヤマタネ）

（２）総務委員会

退任：田中紀生（秋田食糧卸販売株式会社）

（３）精米工場システム委員会
退任：北島　進（株式会社ヤマタネ）

３　会　議

（１）総　会
第４６回定時総会
日　時　平成２７年６月１０日（水）１４：００
場　所　ロイヤルパークホテル　２階「有明」
議　事
①　第１号議案　平成２６事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告）に関する件
②　第２号議案　平成２７事業年度事業計画に関する件
③　第３号議案　平成２７事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
④　第４号議案　理事の選任に関する件
⑤　その他

（２）理事会
第１回
日　時　平成２７年５月２０日（水）　１２：００
場　所　食糧会館　５階　「Ａ・Ｂ会議室」
議　事
①　第４６回定時総会提出議案について
ア　平成２６事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告）に関する件
イ　平成２７事業年度事業計画に関する件
ウ　平成２７事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
エ　理事の選任に関する件
②　常勤役員への一任の件について
③　その他

ア　研修会のご案内について
イ　平成２７年春の叙勲について

第２回
日　時　平成２７年１１月１８日（水）　１２：００
場　所　食糧会館　５階　「Ａ・Ｂ会議室」
議　事
①　平成２７事業年度上期事業報告に関する件
②　平成２７事業年度上期収支決算報告に関する件
③　理事の職務及び権限についての報告
④　高度化計画及び高度化基盤整備計画の指定認定機関の申請について
⑤　その他
ア　平成２６年度大型精米工場実態調査結果について
イ　平成２７年産玄米の品質概況について
ウ　今後の会議日程及び研修会のご案内

第３回
日　時　平成２８年３月１６日（水）　１２：００
場　所　食糧会館　５階　「Ａ・Ｂ会議室」
議　事
①　平成２７事業年度の事業の進捗状況報告について
②　平成２７事業年度収支について
③　平成２８事業年度事業計画（案）に関する件
④　平成２８事業年度予算（案）に関する件
⑤　平成２８年６月までの運営（案）について
⑥　精米 HACCP の認定について
ア　精米 HACCP 認定規程（案）について
イ　精米 HACCP 規格（案）について
ウ　精米 HACCP 認定基準（案）について
エ　精米 HACCP 認定マーク表示基準（案）について
⑦　報告事項
ア　教育事業（研修会・勉強会等）のご案内　～平成２８年度～
イ　今後の会議日程について
ウ　その他

（３）監事会

第１回

日　時　平成２７年５月２０日（水）　１０：３０

場　所　食糧会館　７階「会議室」

議　事

①　平成２６事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書）に関する件

②　その他

第２回

日　時　平成２７年１１月１８日（水）　１０：３０

場　所　食糧会館　７階「会議室」

議　事

①　平成２７事業年度上期事業報告に関する件

②　平成２７事業年度上期収支決算報告に関する件

（４）賛助会員会議

日　時　平成２７年６月２５日（木）　１５：００

場　所　お茶の水ホテルジュラク　中２階「白鳥の間」

報　告

①　平成２７事業年度事業計画

②　その他

講　演

講演内容：コンビニ業界から精米工場に期待すること

講 演 者：エムエスデリカチーム協同組合

専務理事　相 原 康 成　氏

４　委員会等の開催

（１）総務委員会

第１回

日　時　平成２７年１１月１０日（火）１２：００

場　所　食糧会館　５階「Ａ会議室」

議　題

①　平成２７事業年度上期事業報告に関する件

②　平成２７事業年度上期収支決算報告に関する件

③　高度化計画及び高度化基盤整備計画の指定認定機関の申請について
④　その他
ア　平成２６年度大型精米工場実態調査結果について
イ　平成２７年産玄米の品質概況について
ウ　今後の会議日程及び研修会のご案内

第２回
日　時　平成２８年３月１０日（木）　１２：００
場　所　食糧会館　５階　「Ａ会議室」
①　平成２７事業年度の事業の進捗状況報告について
②　平成２７事業年度収支について
③　平成２８事業年度事業計画（案）に関する件
④　平成２８事業年度予算（案）に関する件
⑤　精米HACCPの認定について
ア　精米HACCP認定規程（案）について
イ　精米HACCP規格（案）について
ウ　精米HACCP認定基準（案）について
エ　精米HACCP認定マーク表示基準（案）について
⑥　報告事項
ア　教育事業（研修会・勉強会等）のご案内　～平成２８年度～
イ　今後の会議日程について
ウ　その他

（２）炊飯委員会
日　時　平成２７年４月２２日（水）　１３：００
場　所　生活協同組合ユーコープ瀬谷工場
議　題
①　小売りが求める衛生管理
②　その他

（３）高度化基準作成委員会
日　時　平成２７年９月２９日（火）　１２：００
場　所　食糧会館５階　「Ａ会議室」
議　題
①　精米の高度化基準（案）について
②　〔精米〕高度化基盤整備事項確認項目（案）について
③　高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程（案）について

（４）精米HACCP準備会

第１回

日　時　平成２８年１月２５日（月）　１５：００

場　所　食糧会館５階　「Ａ会議室」

議　題

①　HACCP支援法の指定認定機関の申請について

②　精米HACCP認定規程（案）について

③　精米HACCP規格（案）について

④　精米HACCP認定基準と審査の考え方について

第２回

日　時　平成２８年２月２５日（木）　１２：００

場　所　鉄鋼会館８階　「８０１号室」

議　題

①　第１回『HACCP準備会』の議事概要について

②　精米HACCP認定規程（案）について

③　精米HACCP規格（案）について

④　精米HACCP認定基準（案）について

⑤　精米HACCP認定マーク表示基準（案）について

⑥　その他

第２　事業計画

１．品質管理強化と改善支援活動

（１）事業計画

（１）品質管理強化活動

精米工場品質システム（ＪＲＱＳ）とチェックシートによる運営方法により、ＪＲＱＳ認定工場の拡充及び認定工場の定期審査を実施して食品工場としての衛生的な製造環境の改善を図る。また、定期審査だけでなく工場診断などを実施し、品質管理の強化を図る。

（２）改善支援強化活動

各会員工場の機械設備や運用方法のデータベース化を図り、精米工場の設備や運用改善、および新規建設やリニューアル計画に応えられる支援活動を推進する。

（２）事業報告

ＪＲＱＳチェックシートにより、３５工場の定期審査及び６３工場の巡回、計９８工場を訪問し衛生管理の強化（清掃の不十分な箇所の指摘など）、設備改善の支援（多品種少量生産に対応できる工程改善の提案、エアー漏れの指摘など）、人材育成のための支援（お米の見方、搗精試験の方法など）を行った。

ＪＲＱＳチェックシートを活用し具体的な異物混入防止対策の助言を行う事で、衛生管理の意識向上につながったという意見が寄せられた。今後は、HACCP 方

式を取り入れ、品質管理の強化、設備改善、運用改善に寄与できる活動にしていく計画である。

２．技術向上のための教育活動

（１）事業計画

精米工場の管理・製造技術の技術向上のため、以下の教育活動を行う。
（１）精米工場管理者ライセンス
　① 実習研修会と認定試験
　　ア 精米検査研修会（初級）
　　イ 米穀検査技術研修会（中級）
　　ウ 米飯食味評価研修会
　② 通信教育（６カ月コース）
　　ア 検査技術講座
　　イ 製造技術講座
　　ウ 管理技術講座
　　エ 米飯食味評価技術講座
　　オ 苦情処理対応講座
（２）その他の研修会等
　① 業務用炊飯研修会
　② 精米工場見学勉強会
　③ 精米工場省エネ勉強会
　④ その他
　　会員のニーズに応じた研修会や試験等を実施する。

（２）事業報告

① 会員・精米工場の運営に必要な検査技術、製造技術、管理技術、炊飯関係の各コース別に専門技術者の育成を行うため、ライセンス制度に基づき研修会等を実施した。

ア 精米検査研修会（初級）
　第９３回 期日：平成２７年7月１３～１５日、修了者：６１名
　第９４回 期日：平成２８年1月１８～２０日、修了者：４９名

イ 米穀検査技術研修会（中級）
　第２７回 期日：平成２７年7月１５日～１７日、修了者：２５名
　第２８回 期日：平成２８年1月２０日～２２日、修了者：１５名

ウ 米飯食味評価研修会
　第８回 期日：平成２７年8月３～４日・５～６日、修了者：１５名
　第９回 期日：平成２８年2月８～９日・17～18 日、修了者：１２名
　会員への訪問研修会
　　期日：平成２７年６月１～２日、修了者：４名（参加者：４名）

② 通信教育は９月より開始し、「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「お客様お問い合わせ対応講

座」５講座で４７名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	４，２８４
米穀検査主任技術者	５２９
米穀検査上級技術者	３１
精米工場製造技術者	３３８
精米工場製造主任技術者	１９
精米工場管理技術者	２００
米飯食味評価士	３１２
上級米飯食味評価士	１

③　その他の研修会等

ア　精米工場見学勉強会

第１回

平成２７年４月２７日に株式会社山田屋本店・山梨工場、株式会社はくばく・白麦工場の協力を得て工場見学会を開催し、１９名が参加した。

第２回

平成２７年１１月１７日に株式会社東北むらせ精米工場、株式会社喜多方ラーメン本舗・製麺工場の協力を得て工場見学会を開催し、３４名が参加した。

イ　新人向け基礎スキル勉強会

平成２７年５月１５日に食糧会館で開催し、４８名が参加した。

ウ　精米工場スキルアップ研修会

平成２７年６月１６日に食糧会館で開催し、２８名が参加した。

エ　精米工場省エネ勉強会

平成２７年９月１０日、江東区亀戸文化センター及び平成２７年９月１７日、クレオ大阪西にて農林水産省食料産業局バイオマス資源循環課食品産業環境対策室及び一般財団法人省エネルギーセンターの協力を得て精米工場省エネ勉強会を開催し、３０名が参加した。

オ　美味しいご飯のための『お米勉強会』

平成２７年１０月２７日に食糧会館で開催し、５名が参加した。

カ　第１回精米工場HACCPチームリーダー研修会

平成２７年１２月８～９日に食糧会館で開催し、３５名が参加した。

キ　精米工場防虫管理担当者養成研修会

平成２８年３月２日に食糧会館で開催し、２９名が参加した。

新たな研修会等としてイからキの「新人向け基礎スキル勉強会」「精米工場スキルアップ研修会」「精米工場省エネ勉強会」「精米工場HACCPチームリーダー研修会」「美味しいごはんのための『お米勉強会』」「精米工場防虫管理担当者養成研修会」を開催し、どの研修会も好評価という評価いただいたことから、今後も継続して行く計画である。

３．受託活動

（１）事業計画

（１）顧客対応相談
　会員から寄せられるお問い合わせや相談に対して調査・分析を行い、その結果を報告する。
（２）新規建設・リニューアル支援
　精米工場の新規建設やリニューアルに関する設計支援を行う。
（３）米飯食味評価精度試験
　米飯食味評価精度試験を実施して、食味評価の精度向上を図る。
（４）原料等の安全確認
　精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行って、報告書を発行する。
（５）品質証明
　米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。
（６）性能試験
　機械設備や計測機器等の新型機種の性能試験を行い、所定の性能を保持していることを確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。
（７）その他
　必要に応じて精米工場の支援活動を行う。

（２）事業報告

①　顧客対応相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は１２１件であった。これらについては、本会において鑑定分析した他、一部を外部専門機関に鑑定等を依頼の上、対応した。その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
（１）精米について	６５	（２）米飯について	５５
①　精米への異物混入	３５	①　異物	４１
②　害虫及び防除対策	7	②　米飯の変色	１１
③　精米の変色	１４	③　食味	3
④　異臭米	6	（３）その他	1
⑤　その他	3		

②　原料等の安全確認

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査、試料数３６９点を実施した。

③　品質証明

２５会員から品質分析の依頼があり、１８３の試料について分析し、証明書を発行した。

④　性能試験

無洗米機の性能試験を実施し、試験結果を会報（精米工業No.２７３、７月発行）にてお知らせした。

⑤　その他

ア　一般財団法人省エネルギーセンターが行っている「省エネ診断」を活用し、本会と共同で、会員６工場（秋田県・東京都・新潟県・大阪府・広島県・熊本県）の「省エネ診断」を行った。（平成２７年７～９月）

イ　沖縄県の会員で炊飯センターの生産管理に関する支援を行った。（平成２７年４～平成２８年２月）

ウ　東京都で炊飯に関する勉強会を行った。（平成２７年６月）

エ　埼玉県の会員でお米の見方に関する研修会を行った。（平成２７年９月）

オ　北海道の会員で業務用炊飯に関する研修会を行った。（平成２８年３月）

カ　「生産性向上設備投資促進税制」の精穀設備の対象設備要件の証明団体となり、メーカーから確認依頼があった３８機種を生産性向上設備投資促進税制の対象機種として認定した。全対象機種は５８種類となった。

キ　「平成２６年度補正予算　地域工場中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」の証明書発行団体となり、７メーカーから確認依頼のあった４０機種を対象機種として認定した。

４．調査・分析活動

（１）事業計画

（１）玄米品質調査
　平成27年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。
（２）精米品質調査
　平成27年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。
（３）精米加工性調査
　会員工場で搗精試験を行い、平成27年産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。
（４）大型精米工場の実態調査
　大型精米工場の製造経費等の実態を把握するための経費分析を行う。
（５）エネルギー使用状況調査
　大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。
（６）従業員の技能・力量評価のための調査
　精米工場の製品製造に必要な技能・力量に関する調査を行い、人材育成のための支援を行う。
（７）その他
　会員から寄せられる問合せに対して的確な回答のできる資料調査を行い本会の刊行物である「お米のサイエンスＱ＆Ａハンドブック」の充実を図る。

（２）事業報告

①　玄米品質調査

地域別・品種別の玄米、１５７銘柄、試料数１，３６８点の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページにてお知らせした。

②　精米品質調査

地域別・品種別の精米、８９銘柄、試料数１０，０１１点の精米品質分析を行い、精米品位の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページにてお知らせした。

③　精米加工性調査

産地・品種で１４銘柄、試料数２０点の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページにてお知らせした。

④　大型精米工場の実態調査

平成２６年度大型精米工場実態調査は、７０工場から回答があり、精米１トン当たりのとう精経費の分析を行った。また、回答を頂いた会員には個別の分析を行い、製造経費や生産性の指標となる分析データの結果を個別に報告した。

なお、全体の実態調査結果は、ホームページ及び会報（精米工業№.２７６、１月発行）にてお知らせした。

⑤　エネルギー使用状況調査

平成２６年度エネルギー使用状況調査は、１０６工場から回答があり、精米１トン当たりの電気使用量及び１工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス原排出量の分析を行った。

なお、エネルギー使用状況調査は、ホームページ及び会報（精米工業№.２７５、１１月発行）にてお知らせした。

⑥　従業員の技能・力量評価のための調査

厚生労働省が行っている「職業能力評価基準」に基づき、精米工場の「能力細目」（作業能力の要素）の調査を行った。

５．研究・開発活動

（１）事業計画

（１）糠玉発生メカニズムの更なる解明と糠玉発生防止対策の研究を行う。
（２）用途に適したコメや炊飯加工技術の研究を行う。
（３）その他
　　必要に応じて研究・開発活動を行う。

（２）事業報告

①　糠玉発生メカニズムの更なる解明と糠玉発生防止対策の研究

糠玉の発生要因として、糠玉が発生しにくい材質の比較や材質のキズの影響実験を行った。

なお、試験結果は会報（精米工業№２７６、１月発行）にてお知らせした。

② 用途に適したコメや炊飯加工技術の研究

用途に適したコメや炊飯加工技術の研究を行うため、各種加工食品の種類や製造方法の調査を行った。

なお、調査結果は会報（精米工業№２７５、１１月発行）にてお知らせした。

６．広報・出版

（１）事業計画

（１）会報「精米工業」の発行
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。
（２）メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。
（３）出版事業
顧客からの問い合わせや相談に対しての対応能力の向上や工場改善活動のための教育用教材等の制作と販売を行う。

（２）事業報告

① 会報「精米工業」の発行

「精米工業」を№２７２（平成２７年５月）～№２７７（平成２８年３月）まで発行した。

② メールマガジンの発行

米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第２９４号（平成２７年４月）から第３１７号（平成２８年３月）まで計２４回発信した。

７．物資斡旋

（１）事業計画

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

（２）事業報告

検査器具試薬類及び防虫剤、防鼠粘着プレート、フェロモントラップと水銀灯代替の新型ＬＥＤ照明、蛍光灯代替のＬＥＤ照明、刊行物、その他等の斡旋に努めた。

８．公益実施事業

（１）事業計画

（１）規格・基準評価事業
　　精米工場の技能・力量評価に関連する規格基準の調査を行う。
（２）環境保全・整備事業
　①　商品種別算定基準（ＰＣＲ）によるエネルギー測定
　　消費者に分かりやすい温室効果ガス（ＣＯ２）の「見える化」を推進するため、うるち米のＰＣＲ（認定ＰＣＲ番号：PA－AA－03）に基づく精米工場のエネルギー測定を行う。
　②　低炭素社会実行計画の推進
　　低炭素社会実行計画の目標値（基準年2005年に対して2020年度までにエネルギー消費原単位を10％削減する）実現のため、エネルギー使用状況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

（２）事業報告

①　規格・基準評価事業

厚生労働省が行っている「職業能力評価基準」に基づき、精米工場の「能力細目」（作業能力の要素）の調査を行った。今後は「精米工場の能力評価基準」案を策定する計画である。

②　環境保全・整備事業

ア　商品種別算定基準（ＰＣＲ）によるエネルギー測定

精米工場におけるエネルギー使用量の標準値を定めるため、一般財団法人省エネルギーセンターと共同で会員７工場（秋田県・東京都２箇所・新潟県・大阪府・広島県・熊本県）のエネルギー調査を行った。

イ　低炭素社会実行計画の推進

精米工場のエネルギー使用量調査を実施した。なお、調査結果は会報（精米工業№２７５、１１月発行）にてお知らせし、低炭素社会実行計画における精米工場のエネルギー消費原単位として農林水産省へ報告した。

ウ　平成２７年９月１０日、江東区亀戸文化センター及び平成２７年９月１７日、クレオ大阪西にて農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室及び一般財団法人省エネルギーセンターの協力を得て精米工場省エネ勉強会を開催し、３０名が参加した。

以上

事業報告附属明細書

平成２７事業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成２８年６月
一般社団法人日本精米工業会

貸　借　対　照　表

平成28年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．資　産　の　部			
1．流　動　資　産			
現　　金	17,893	26,484	△ 8,591
当　座　預　金	657,213	209,824	447,389
普　通　預　金	5,741,655	5,859,941	△ 118,286
定　期　預　金	6,071,061	2,140,888	3,930,173
未　収　会　費	0	20,000	△ 20,000
そ　の　他　の　未　収　金	947,617	778,248	169,369
立　替　金	38,551	86,265	△ 47,714
前　払　費　用	22,660	0	22,660
流　動　資　産　合　計	13,496,650	9,121,650	4,375,000
2．固　定　資　産			
(1)特　定　資　産			
運　営　基　金　引　当　資　産	90,000,000	90,000,000	0
減　価　償　却　引　当　資　産	10,741,934	11,672,107	△ 930,173
退　職　給　付　引　当　資　産	106,187,005	99,187,005	7,000,000
特　定　資　産　合　計	206,928,939	200,859,112	6,069,827
(2)そ　の　他　固　定　資　産			
保　証　金	5,587,000	7,359,900	△ 1,772,900
什　器　備　品	595,659	1,315,351	△ 719,692
電　話　加　入　金	204,000	204,000	0
そ　の　他　固　定　資　産　合　計	6,386,659	8,879,251	△ 2,492,592
固　定　資　産　合　計	213,315,598	209,738,363	3,577,235
資　産　合　計	226,812,248	218,860,013	7,952,235
Ⅱ．負　債　の　部			
1．流　動　負　債			
未　払　金	1,830,604	1,738,832	91,772
預　り　金	1,316,192	703,926	612,266
流　動　負　債　合　計	3,146,796	2,442,758	704,038
2．固　定　負　債			
退　職　給　付　引　当　金	106,187,005	99,187,005	7,000,000
固　定　負　債　合　計	106,187,005	99,187,005	7,000,000
負　債　合　計	109,333,801	101,629,763	7,704,038
Ⅲ．正　味　財　産　の　部			
1．一　般　正　味　財　産	117,478,447	117,230,250	248,197
（うち基本財産への充当額）	（ 0）	（ 0）	（ 0）
（うち特定資産への充当額）	（ 100,741,934）	（ 101,672,107）	（ △ 930,173）
正　味　財　産　合　計	117,478,447	117,230,250	248,197
負債及び正味財産合計	226,812,248	218,860,013	7,952,235

（注）実施事業資産は、以下のとおりである。

		継１	継２
什器備品	25,017（	16,678	8,339 ）

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①受取入会金	**80,000**	**20,000**	**60,000**
第1種会員受取入会金	20,000	20,000	0
賛助会員受取入会金	60,000	0	60,000
②受取会費	**85,075,352**	**89,092,742**	**△ 4,017,390**
第1種会員受取会費	75,310,352	79,873,282	△ 4,562,930
第2種会員受取会費	2,070,000	1,770,000	300,000
賛助会員受取会費	7,695,000	7,449,460	245,540
③事業収益	**27,451,533**	**21,867,089**	**5,584,444**
品質管理強化事業収益	54,000	54,000	0
研修・講習事業収益	18,711,532	13,516,353	5,195,179
受託・支援事業収益	4,640,400	3,006,551	1,633,849
物資斡旋事業収益	4,045,601	5,290,185	△ 1,244,584
④雑収益	**4,773,643**	**6,487,258**	**△ 1,713,615**
受取利息	179,927	215,919	△ 35,992
広告料収益	2,611,632	3,243,000	△ 631,368
刊行物販売収益	1,160,511	2,423,412	△ 1,262,901
雑収益	821,573	604,927	216,646
経常収益計	117,380,528	117,467,089	△ 86,561
(2)経常費用			
①事業費	**96,022,711**	**94,035,204**	**1,987,507**
役員報酬	8,915,676	9,230,760	△ 315,084
給料手当	42,993,724	43,695,573	△ 701,849
退職給付費用	4,900,000	2,450,000	2,450,000
厚生費	7,698,608	8,094,753	△ 396,145
会議費	8,515,619	6,754,001	1,761,618
旅費交通費	4,641,621	3,210,149	1,431,472
通信運搬費	1,619,948	1,759,415	△ 139,467
什器備品費	124,740	176,930	△ 52,190
消耗品費	523,877	650,559	△ 126,682
図書・印刷製本費	2,760,373	4,024,901	△ 1,264,528
光熱水料費	26,111	356,379	△ 330,268
賃借料	9,621,370	9,585,869	35,501
諸謝金	169,197	208,438	△ 39,241
減価償却費	607,982	796,268	△ 188,286
負担金支出	165,000	135,000	30,000
普及活動費	2,038,386	2,292,192	△ 253,806
支払手数料	65,801	84,590	△ 18,789
雑費	634,678	529,427	105,251

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	**20,997,910**	**20,677,852**	**320,058**
役員報酬	3,821,004	3,956,040	△ 135,036
給料手当	4,272,216	4,563,083	△ 290,867
退職給付費用	2,100,000	1,050,000	1,050,000
厚生費	1,136,894	1,053,924	82,970
会議費	591,624	576,574	15,050
旅費交通費	2,412,516	2,555,590	△ 143,074
通信運搬費	346,067	391,347	△ 45,280
什器備品費	53,460	55,080	△ 1,620
消耗品費	87,135	116,831	△ 29,696
図書・印刷製本費	219,776	819,198	△ 599,422
光熱水料費	0	72,316	△ 72,316
賃借料	2,471,897	2,464,025	7,872
保険料	59,125	80,542	△ 21,417
諸謝金	33,411	33,411	0
租税公課	1,346,263	286,013	1,060,250
負担金支出	117,350	117,350	0
寄付金支出	20,000	30,000	△ 10,000
交際費	263,694	763,574	△ 499,880
支払手数料	1,329,888	1,340,544	△ 10,656
雑費	315,590	352,410	△ 36,820
経常費用計	117,020,621	114,713,056	2,307,565
当期経常増減額	359,907	2,754,033	△ 2,394,126
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
什器備品除却損	111,710	1,298	110,412
経常外費用計	111,710	1,298	110,412
当期経常外増減額	△ 111,710	△ 1,298	△ 110,412
当期一般正味財産増減額	248,197	2,752,735	△ 2,504,538
一般正味財産期首残高	117,230,250	114,477,515	2,752,735
一般正味財産期末残高	117,478,447	117,230,250	248,197
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	117,478,447	117,230,250	248,197

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計			その他会計	法人会計（管理費）	合計
	継１	継２	小計			
	規格・基準評価事業	環境保全・整備事業				
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
（１）経常収益						
受取入会金	**0**	**0**	**0**	**0**	**80,000**	**80,000**
第１種会員受取入会金	0	0	0	0	20,000	20,000
賛助会員受取入会金	0	0	0	0	60,000	60,000
受取会費	**0**	**0**	**0**	**67,405,812**	**17,669,540**	**85,075,352**
第１種会員受取会費	0	0	0	59,668,932	15,641,420	75,310,352
第２種会員受取会費	0	0	0	1,640,076	429,924	2,070,000
賛助会員受取会費	0	0	0	6,096,804	1,598,196	7,695,000
事業収益	**0**	**0**	**0**	**27,451,533**	**0**	**27,451,533**
品質管理強化事業収益	0	0	0	54,000	0	54,000
研修・講習事業収益	0	0	0	18,711,532	0	18,711,532
受託・支援事業収益	0	0	0	4,640,400	0	4,640,400
物資斡旋事業収益	0	0	0	4,045,601	0	4,045,601
雑収益	**0**	**0**	**0**	**3,772,143**	**1,001,500**	**4,773,643**
受取利息	0	0	0	0	179,927	179,927
広告料収益	0	0	0	2,611,632	0	2,611,632
刊行物販売収益	0	0	0	1,160,511	0	1,160,511
雑収益	0	0	0	0	821,573	821,573
経常収益計	**0**	**0**	**0**	**98,629,488**	**18,751,040**	**117,380,528**
（２）経常費用						
役員報酬	516,998	1,251,945	1,768,943	7,146,733	3,821,004	12,736,680
職員給与	2,493,098	6,037,209	8,530,307	34,463,417	4,272,216	47,265,940
退職給付費用	284,139	688,061	972,200	3,927,800	2,100,000	7,000,000
厚生費	446,423	1,081,044	1,527,467	6,171,141	1,136,894	8,835,502
会議費	37,673	106,902	144,575	8,371,044	591,624	9,107,243
旅費交通費	125,109	491,302	616,411	4,025,210	2,412,516	7,054,137
通信運搬費	39,917	117,370	157,287	1,462,661	346,067	1,966,015
什器備品費	2,250	5,449	7,699	117,041	53,460	178,200
消耗品費	9,451	22,886	32,337	491,540	87,135	611,012
図書・印刷製本費	24,483	59,288	83,771	2,676,602	219,776	2,980,149
光熱水料費	1,514	3,667	5,181	20,930	0	26,111
賃借料	557,919	1,351,039	1,908,958	7,712,412	2,471,897	12,093,267
保険料	0	0	0	0	59,125	59,125
諸謝金	0	0	0	169,197	33,411	202,608
租税公課	0	0	0	0	1,346,263	1,346,263
減価償却費	17,957	8,979	26,936	581,046	0	607,982
負担金支出	0	0	0	165,000	117,350	282,350
寄付金支出	0	0	0	0	20,000	20,000
普及活動費	0	0	0	2,038,386	0	2,038,386
交際費	0	0	0	0	263,694	263,694
支払手数料	3,458	8,373	11,831	53,970	1,329,888	1,395,689
雑費	36,803	89,122	125,925	508,753	315,590	950,268
経常費用計	**4,597,192**	**11,322,636**	**15,919,828**	**80,102,883**	**20,997,910**	**117,020,621**
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,597,192	△ 11,322,636	△ 15,919,828	18,526,605	△ 2,246,870	359,907
当期経常増減額	**△ 4,597,192**	**△ 11,322,636**	**△ 15,919,828**	**18,526,605**	**△ 2,246,870**	**359,907**
２．経常外増減の部						
（１）経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
（２）経常外費用						
什器備品除却損			0		111,710	111,710
経常外費用計	0	0	0	0	111,710	111,710
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 111,710	△ 111,710
他会計振替額			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,597,192	△ 11,322,636	△ 15,919,828	18,526,605	△ 2,358,580	248,197
一般正味財産期首残高					117,230,250	117,230,250
一般正味財産期末残高	△ 4,597,192	△ 11,322,636	△ 15,919,828	18,526,605	114,871,670	117,478,447
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 4,597,192	△ 11,322,636	△ 15,919,828	18,526,605	114,871,670	117,478,447

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は､期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営基金引当資産	90,000,000	0	0	90,000,000
減価償却引当資産	11,672,107	0	930,173	10,741,934
退職給付引当資産	99,187,005	7,000,000	0	106,187,005
小計	200,859,112	7,000,000	930,173	206,928,939
合計	200,859,112	7,000,000	930,173	206,928,939

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
運営基金引当資産	90,000,000	( )	(90,000,000)	( )
減価償却引当資産	10,741,934	( )	(10,741,934)	( )
退職給付引当資産	106,187,005	( )	( )	(106,187,005)
小計	206,928,939	(0)	(100,741,934)	(106,187,005)
合計	206,928,939	(0)	(100,741,934)	(106,187,005)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,337,593	10,741,934	595,659
合計	11,337,593	10,741,934	595,659

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	99,187,005	7,000,000	0	0	106,187,005
合　　計	99,187,005	7,000,000	0	0	106,187,005

財　産　目　録

平成28年3月31日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金	17,893		
当座預金			
ゆうちょ銀行	657,213		
普通預金			
みずほ銀行麹町支店	4,227,253		
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	1,087,796		
三井住友銀行麹町支店	426,606		
定期預金			
三菱東京UFJ銀行麹町中央	6,071,061		
その他の未収金			
会報広告料外	947,617		
立替金			
雇用保険外	38,551		
前払費用			
説明会会場費	22,660		
流動資産合計		13,496,650	
2．固定資産			
特定資産			
運営基金引当資産			
三井住友銀行麹町支店	10,000,000		
三井住友信託銀行芝営業部	40,000,000		
三井住友信託銀行本店営業部支店	40,000,000		
減価償却引当資産			
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	10,741,934		
退職給付引当資産			
みずほ銀行麹町支店	70,000,000		
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	26,187,005		
三井住友銀行麹町支店	10,000,000		
その他の固定資産			
保証金			
全国米穀販売事業共済（協）	5,587,000		
什器備品			
米粒判別機外	595,659		
電話加入金	204,000		
固定資産合計		213,315,598	
資産合計			226,812,248
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金			
３月分健康保険料外	1,830,604		
預り金			
源泉所得税等	1,316,192		
流動負債合計		3,146,796	
2．固定負債			
退職給付引当金	106,187,005		
固定負債合計		106,187,005	
負債合計			109,333,801
Ⅲ．正味財産の部			117,478,447

収　支　計　算　書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	決　算　額	予　算　額	差　　額
Ⅰ　事業活動収支の部			
1.事　業　活　動　収　入			
①入　　会　　金　　収　　入	**80,000**	**200,000**	**△ 120,000**
第１種会員入会金収入	20,000	80,000	△ 60,000
第２種会員入会金収入	0	60,000	△ 60,000
賛助会員入会金収入	60,000	60,000	0
②会　　費　　収　　入	**85,075,352**	**87,556,000**	**△ 2,480,648**
第１種会員会費収入	75,310,352	77,856,000	△ 2,545,648
第２種会員会費収入	2,070,000	2,140,000	△ 70,000
賛助会員会費収入	7,695,000	7,560,000	135,000
③事　　業　　収　　入	**27,451,533**	**21,057,000**	**6,394,533**
品質管理強化事業収入	54,000	162,000	△ 108,000
研修・講習事業収入	18,711,532	13,850,000	4,861,532
受託・支援事業収入	4,640,400	2,835,000	1,805,400
物資斡旋事業収入	4,045,601	4,210,000	△ 164,399
④雑　　収　　入	**4,773,643**	**4,940,000**	**△ 166,357**
利　息　収　入	179,927	240,000	△ 60,073
広　告　料　収　入	2,611,632	2,900,000	△ 288,368
刊行物販売収入	1,160,511	1,500,000	△ 339,489
雑　収　入	821,573	300,000	521,573
事業活動収入計	117,380,528	113,753,000	3,627,528
2.事　業　活　動　支　出			
①事　　業　　費　　支　　出	**90,514,729**	**92,097,000**	**△ 1,582,271**
役　員　報　酬	8,915,676	8,916,000	△ 324
給　料　手　当	42,993,724	42,880,000	113,724
厚　生　費	7,698,608	7,808,000	△ 109,392
会　議　費	8,515,619	6,713,000	1,802,619
旅費交通費	4,641,621	4,621,000	20,621
通信運搬費	1,619,948	1,602,000	17,948
什器備品費	124,740	200,000	△ 75,260
消耗品費	523,877	608,000	△ 84,123
修　繕　費	0	100,000	△ 100,000
図書・印刷製本費	2,760,373	4,018,000	△ 1,257,627
光熱水料費	26,111	70,000	△ 43,889
賃　借　料	9,621,370	9,630,000	△ 8,630
諸　謝　金	169,197	256,000	△ 86,803
負担金支出	165,000	155,000	10,000
普及活動費	2,038,386	3,500,000	△ 1,461,614
支払手数料	65,801	220,000	△ 154,199
雑　費	634,678	800,000	△ 165,322

（単位：円）

科目	決算額	予算額	差額
②管理費支出	**18,897,910**	**20,817,000**	**△ 1,919,090**
役員報酬	3,821,004	3,822,000	△ 996
給料手当	4,272,216	4,270,000	2,216
厚生費	1,136,894	1,194,000	△ 57,106
会議費	591,624	750,000	△ 158,376
旅費交通費	2,412,516	3,553,000	△ 1,140,484
通信運搬費	346,067	432,000	△ 85,933
什器備品費	53,460	50,000	3,460
消耗品費	87,135	130,000	△ 42,865
修繕費	0	100,000	△ 100,000
図書・印刷製本費	219,776	375,000	△ 155,224
賃借料	2,471,897	2,475,000	△ 3,103
保険料	59,125	63,000	△ 3,875
諸謝金	33,411	35,000	△ 1,589
租税公課	1,346,263	795,000	551,263
負担金支出	117,350	118,000	△ 650
寄付金支出	20,000	30,000	△ 10,000
交際費	263,694	825,000	△ 561,306
支払手数料	1,329,888	1,390,000	△ 60,112
雑費	315,590	410,000	△ 94,410
事業活動支出計	109,412,639	112,914,000	△ 3,501,361
事業活動収支差額	7,967,889	839,000	7,128,889
Ⅱ 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①特定資産取崩収入	**930,173**	**0**	**930,173**
減価償却引当資産取崩収入	930,173	0	930,173
②固定資産収入	**1,772,900**	**0**	**1,772,900**
保証金戻り収入	1,772,900	0	1,772,900
投資活動収入計	2,703,073	0	2,703,073
2.投資活動支出			
①特定資産取得支出	**7,000,000**	**720,000**	**6,280,000**
退職給付引当資産取得支出	7,000,000	0	7,000,000
減価償却引当資産取得支出	0	720,000	△ 720,000
投資活動支出計	7,000,000	720,000	6,280,000
投資活動収支差額	△ 4,296,927	△ 720,000	△ 3,576,927
Ⅲ 財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	**0**	**0**	**0**
当期収支差額	**3,670,962**	**119,000**	**3,551,962**
前期繰越収支差額	**6,678,892**	**6,678,892**	**0**
次期繰越収支差額	**10,349,854**	**6,797,892**	**3,551,962**

収支計算書に対する注記

（注）１．資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

２．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現　　金	26,484	17,893
当座預金	209,824	657,213
普通預金	5,859,941	5,741,655
定期預金	2,140,888	6,071,061
未収会費	20,000	0
その他の未収金	778,248	947,617
立替金	86,265	38,551
前払費用	0	22,660
合　　計	9,121,650	13,496,650
未払金	1,738,832	1,830,604
預り金	703,926	1,316,192
合　　計	2,442,758	3,146,796
次期繰越収支差額	6,678,892	10,349,854

平成27年度公益目的支出計画実施報告書

整備法第127条第１項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

１．公益目的財産額	135,983,528 円
２．当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	61,137,140 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	45,217,312 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,919,828 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
３.当該事業年度末日の公益目的財産残額	74,846,388 円

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①.計画上の完了見込み	平成 33 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	②.①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円
公益目的収支差額	46,560,000 円	45,217,312 円	62,080,000 円	61,137,140 円	77,600,000 円
公益目的支出の額	15,520,000 円	15,295,023 円	15,520,000 円	15,919,828 円	15,520,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	89,423,528 円	90,766,216 円	73,903,528 円	74,846,388 円	58,383,528 円

公益目的支出計画の実施に与えるような重要な変更はありません。

以上

監　査　報　告

平成２８年５月２５日

一般社団法人日本精米工業会
会　長　　木　村　　良　　殿

監　事　　竹　越　正　博　　㊞
監　事　　奥　　吉　治　　㊞

私たち監事は、平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

２　監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（３）公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上